

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	良くなる	家電量販店（経営者）	・消費増税前の大型商品の買換え需要への期待がある。さらに、電気料金の値上げにとともに、冷蔵庫、LED等の省エネ商品の買換え需要もプラス材料となる。
		観光名所（従業員）	・これからオフシーズンとなるが、台湾を主力とする外国人観光客の勢いに衰えは感じられない。台湾への定期便も10月からの冬季ダイヤが今年初めて1便増便されることになっており、期待が持てる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・消費増税の時期が明確になれば、増税されるまでは消費が活発になる。
		商店街（代表者）	・観光に関しては、今後3か月の予約状況から、順調に推移する。ただし、観光の国際化が進むと、世界情勢に大きく左右されるため、安定的な経営は難しい。過去にも米国の大手金融機関の破たん、東日本大震災、中国の暴動などで多大な影響を受けている。観光以外では、北海道の一般消費がまだに停滞していることが気掛かりである。そろそろ現政権の経済対策等の効果が出始めても良い時期だが、誰も景気が良いとは言っていないのが気にかかる。ただ、誰も最悪だとは言っていないことがせめてもの救いである。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・大雨の被害が全国的に発生しているにもかかわらず、日本人観光客が10数年ぶりに増えている。ただし、現在のように原油価格や企業の経費が上がっている状況のなかで、消費増税が行われることになれば確実に足を引っ張ることになる。
		百貨店（売場主任）	・来年4月の消費増税が決定されそうのため、年末年始のギフト需要と高額品を購入する動きが強まる。
		百貨店（売場主任）	・前月は天候要因と休業導入の影響などから、前年割れしたものの、今月については天候要因こそあったものの、前年実績に届きそうのため、若干とはいえ景気が上向いている。
		百貨店（販売促進担当）	・来春の消費増税を前にした駆け込み需要が見込まれるため、宝飾品や時計、海外ブランド品などを中心とした高額商品の売上が拡大する。
		スーパー（店長）	・年末商戦はまだ消費増税前であるため、おせち、クリスマス関連、ギフト関連でこだわりの商品を自分へのご褒美としたプチぜいたく傾向が続く。特にシニア層の購買意欲は高い。
		スーパー（役員）	・製造業を中心に求人が増えているようであり、従業員の採用が難しくなっている。
		家電量販店（店員）	・消費増税を控えての駆け込み需要が期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・デフレ感がますます緩和されるなか、消費増税前の駆け込み需要が年末に始まることになる。
		乗用車販売店（営業担当）	・新型車の投入予定が近いことに加えて、消費増税を控えての前倒し需要が見込まれることから、多少上向きに転じる。
		タクシー運転手	・観光客や夜の繁華街の人出が多くなっているため、タクシーの利用も増えることになる。
		通信会社（企画担当）	・客との雑談のなかで、企業業績回復にともなう冬季賞与の増加や給与の増加の話が出てきており、冬に通信機器を買い換えたいという声が聞こえ始めている。
		住宅販売会社（経営者）	・公共工事が少しずつ増えてきているほか、2020年の東京オリンピック開催も決定したことから、先行きのムードが非常に良くなっている。
		変わらない	商店街（代表者）
商店街（代表者）	・消費増税の問題が現実味を帯びてくるため、今から生活防衛の行動が起きることになる。		
商店街（代表者）	・11月は中心街を訪れる観光客が増加する根拠もないため、飲食及び土産等の観光客に比較的依存するような業種の売上増加は見込めない。また、地域住民も生鮮品や生活必需品を除けば、買い控え、出控えをする月であるため、最小限の売上しか期待できない。		
百貨店（売場主任）	・10月に入り、消費増税の結論が出ることになるが、円安による灯油価格値上げの影響もあり、客の財布のひもは固くなる。ただし、前年の暖冬の反動で、ジャケット、コートの動きが少しは期待できる。		
百貨店（販売促進担当）	・今月の来客数の増加は微増であり、今後も一本調子の上昇は見込めない。消費マインドは上向きが感じられるものの、可処分所得が増加しないため、今後、頭打ちの不安がある。		

百貨店（役員）	・今月の売上増加は、気温に影響された数字の回復とみられ、景気そのものが良くなっているとは感じられない。				
スーパー（店長）	・消費税増税を控えて、消費マインドが高まるとみられるが、一方でそこまで変わるのかという不安もある。				
スーパー（企画担当）	・所得環境がなかなか好転しないなかで、電気料金、ガソリン価格、灯油価格等の生活インフラを支える各種料金の値上げにより、家計の圧迫度合いが日増しに強まっている。顧客の低価格志向はますます強まっており、この先の消費動向に明るさは感じられない。				
スーパー（役員）	・この数か月、売上が前年よりもやや上向いているが、今後については消費税増税が控えているため、消費支出が大型商材にまわる可能性が高く、食品関係の消費支出がやや減ることになる。				
コンビニ（エリア担当）	・生鮮などの生活品は前年以上の動きだが、単価の高い酒やたばこなどの嗜好品の減少が大きく、全体売上を引き下げている状態が続いている。年末に向けて、嗜好品の売上構成比が高くなるため、影響が大きくなる。				
コンビニ（エリア担当）	・天候が回復しており、1次産業の遅れを取り戻せることになるが、ここ数か月の流れからせいぜい前年並み確保とみられる。そのため、食料品マーケットにおける年末商戦の動きは淡くなる。				
衣料品専門店（店長）	・当商店街で働いている人や客との会話から、今後も変わらない。				
衣料品専門店（店長）	・原油価格高騰の影響が心配される。				
衣料品専門店（店員）	・消費税増税を前にして、新作きもの展示会での反応は良かったが、これから冬に向かって、電気料金や灯油価格、ガソリン価格の値上げにより、家計は圧迫されることになる。				
自動車備品販売店（店長）	・車業界では前年キープがポイントになっているのが現状であり、景気が悪いとは感じない。				
その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税や年金支給額の減少等、消費意欲を向上させるような政策が見えてこないため、今後も変わらない。				
高級レストラン（スタッフ）	・消費税増税が伝えられて、胸に不安がよぎる。消費税増税前に高額品を購入することで、外食代が抑えられることになりそうだが気がでない。ここ数年、店の周辺に大きなマンションが建ち、高齢者層が増えたことから、集客増を狙ったが、食料品店は繁盛しても高級レストランにはあまり影響がない。				
高級レストラン（スタッフ）	・道内の景気があまり上向いてこないなか、特に本市においては人口減少に歯止めがかからないため、今後も変わらない。				
観光型ホテル（経営者）	・今後も円安傾向が続けば経費負担が増加することになる。				
観光型ホテル（スタッフ）	・10～11月は上半期の好調を維持できるとみられるが、12月については前年に開催された大型イベントが今年は催行されないことがマイナス要因となる。				
旅行代理店（従業員）	・予約状況は来春まで早い立ち上がりを示しているが、先の予約が入るばかりで、直近の需要が増えないため、多忙な割に収益が伸びていない。				
タクシー運転手	・今後も景気の下げ止まり状態が続く。				
観光名所（職員）	・景気回復が中小企業まで浸透するには、まだまだ時間がかかるとみられる。				
美容室（経営者）	・年末を控えて期待したいが、灯油価格やガソリン価格の高騰が続くようなため、あまり楽観視はできない。				
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光の繁忙期が過ぎて輸送量が減少しているため、今年についても例年どおりの動きになるとみられる。				
住宅販売会社（従業員）	・現在、分譲マンション市場では、消費税増税を見越しての駆け込み需要が増えており、来年4月まではこの状況が続く。ただし、建築費の高騰により分譲マンションの販売価格も上がり始めており、需要に対して負の要素が顕在化してきている。				
やや悪くなる	<table border="1"> <tr> <td>商店街（代表者）</td> <td>・消費税増税の動きや冬期に向かった灯油価格、電気料金などの値上げが消費心理に影響を与え、消費行動は鈍化することになる。特に高齢者は守りの体勢を強くすることになる。</td> </tr> <tr> <td>一般小売店〔酒〕（経営者）</td> <td>・来月早々には消費税増税が確定するとみられ、耐久消費税や大型商品であれば駆け込み需要が見込めるが、飲食店の場合は急いで食べたり、飲んだりということにはならず、むしろ買い控えや節約ムードが先行することになる。当店は外食産業が潤わなければ、売上が成り立たないため、今後についてはやや悪くなる。</td> </tr> </table>	商店街（代表者）	・消費税増税の動きや冬期に向かった灯油価格、電気料金などの値上げが消費心理に影響を与え、消費行動は鈍化することになる。特に高齢者は守りの体勢を強くすることになる。	一般小売店〔酒〕（経営者）	・来月早々には消費税増税が確定するとみられ、耐久消費税や大型商品であれば駆け込み需要が見込めるが、飲食店の場合は急いで食べたり、飲んだりということにはならず、むしろ買い控えや節約ムードが先行することになる。当店は外食産業が潤わなければ、売上が成り立たないため、今後についてはやや悪くなる。
商店街（代表者）	・消費税増税の動きや冬期に向かった灯油価格、電気料金などの値上げが消費心理に影響を与え、消費行動は鈍化することになる。特に高齢者は守りの体勢を強くすることになる。				
一般小売店〔酒〕（経営者）	・来月早々には消費税増税が確定するとみられ、耐久消費税や大型商品であれば駆け込み需要が見込めるが、飲食店の場合は急いで食べたり、飲んだりということにはならず、むしろ買い控えや節約ムードが先行することになる。当店は外食産業が潤わなければ、売上が成り立たないため、今後についてはやや悪くなる。				

	スーパー（店長）	・消費税の動向が決まった後の顧客の動向が読めない。消費税増税が決定されることになれば、前倒しの需要が生じるが、消費税増税後の落ち込みからの回復には時間がかかるため、先行きの景気は低迷する。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格が高値で推移しているため、今後についてはやや悪くなる。
	高級レストラン（経営者）	・消費税増税にともなう駆け込み需要がある時は良いが、飲食業界では材料価格が値上がりしており、価格を上げざるを得ないため、ますます売上が落ち込む。一部しか景気は良くならない。
	旅行代理店（従業員）	・12～1月にかけては閑散期となり、目玉となる観光要素も特にならないため、当地を訪れる観光客の需要が減少する。
	タクシー運転手	・現状は若干持ち直している状況にあるが、物価が値上がりしてきていることで一般消費者の警戒感が非常に強くなっており、今後、秋から冬にかけて需要がやや冷え込むことになり、今よりも景気が悪くなる。
	タクシー運転手	・今月後半から売上が少し落ちてきている。これから観光客の入込が少なくなる時期のうへ、物価も上昇しているため、タクシーの乗り控えが起こり、やや悪くなる。
	タクシー運転手	・今後の予約状況が、前年よりも若干減少している。
	パチンコ店（役員）	・電気料金の値上がりによる影響が懸念される。また、観光地、行楽地では、鉄道トラブルにともない客足が減少することになる。
	美容室（経営者）	・今後、灯油の必要な季節になるが、灯油価格の値上がりの話が出てきている。また、電気料金やガス料金の値上がりもあり、今後、消費を引き締めていくとの話を客から聞くことが増えている。収入の増加よりも支出の増加が上回るとの雰囲気が出てきている。
	悪くなる	その他専門店〔医薬品〕（経営者）
企業 動向 関連  (北海道)	良くなる	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）
	やや良くなる	食品品製造業（経営者）
		家具製造業（経営者）
		輸送業（支店長）
		通信業（営業担当）
		コピーサービス業（従業員）
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	
変わらない	建設業（経営者）	
	輸送業（営業担当）	
	金融業（企画担当）	
	司法書士	
	司法書士	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	

	やや悪くなる	建設業（従業員）	・消費増税の判断を直前にして、建設会社では今後の工事総量を意識してか、これまでの強気の姿勢が一転して、値引きも検討して工事契約を締結する動きが出てきている。
		司法書士	・都会での一部の景気回復にともなう不動産売買や建物新築の増加が伝えられているが、地方ではいまだ景気回復の兆しはみられないため、今後も不動産取引や建物新築の増加は期待できない。
	悪くなる	食料品製造業（役員）	・主要得意先の売上が落ち込んでいるうえ、大口商品が終売となるため、今後については悪くなる。
雇用 関連  (北海道)	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・年末商戦のための人材確保や駆け込み需要に対応するアルバイト、パートの求人がこれからさらに増えることになる。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・求人ニーズや派遣ニーズが増加している状況が今後しばらくは継続する。経営者は先行きへの期待感が強くなっているようであり、ここで新たな展開に着手しなければという意識を感じる。
		職業安定所（職員）	・大規模な経済対策の効果が出てきているとみられ、当面は求人数の増加傾向が続く。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人が増えているが、就職件数が増加し、賃金水準が向上しなければ景気は変わらない。2～3か月後では変化は少ない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・5月の連休明けより土木建設関連の求人決定率が著しく減少している。さらに、6月末以降はサービス業にも波及しており、現在は全業種で人手不足感が深刻化している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・一部で大幅に求人が減少している業種がみられるが、全体としては前年比プラスを維持している。ただし、プラス幅は以前ほど大きくはない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・相変わらず募集側の求人ニーズの高さと比較して、求職者の応募意欲は低い。募集をしても応募状況が良くないため、せっかく上向きかけている企業活動に悪影響を与えかねない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・これから厳寒期を迎えるが、消費増税前の駆け込み需要、公共事業拡大等の効果で地域の雇用環境への恩恵も継続する。ただし、ここ数年の求人は、有期雇用、期間雇用が多数を占め、安定的な雇用環境を提供するまでには至っていない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・前月までは現政権の経済対策への期待感などで、企業側も求人や採用に前向きであったが、消費増税の影響なのか慎重姿勢がみられるようになってきており、しばらくは現状維持で推移する。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・景気回復への期待感が薄れており、先行きが不透明である。賃金上昇もまだ先のこととみられる。
	悪くなる	-	-